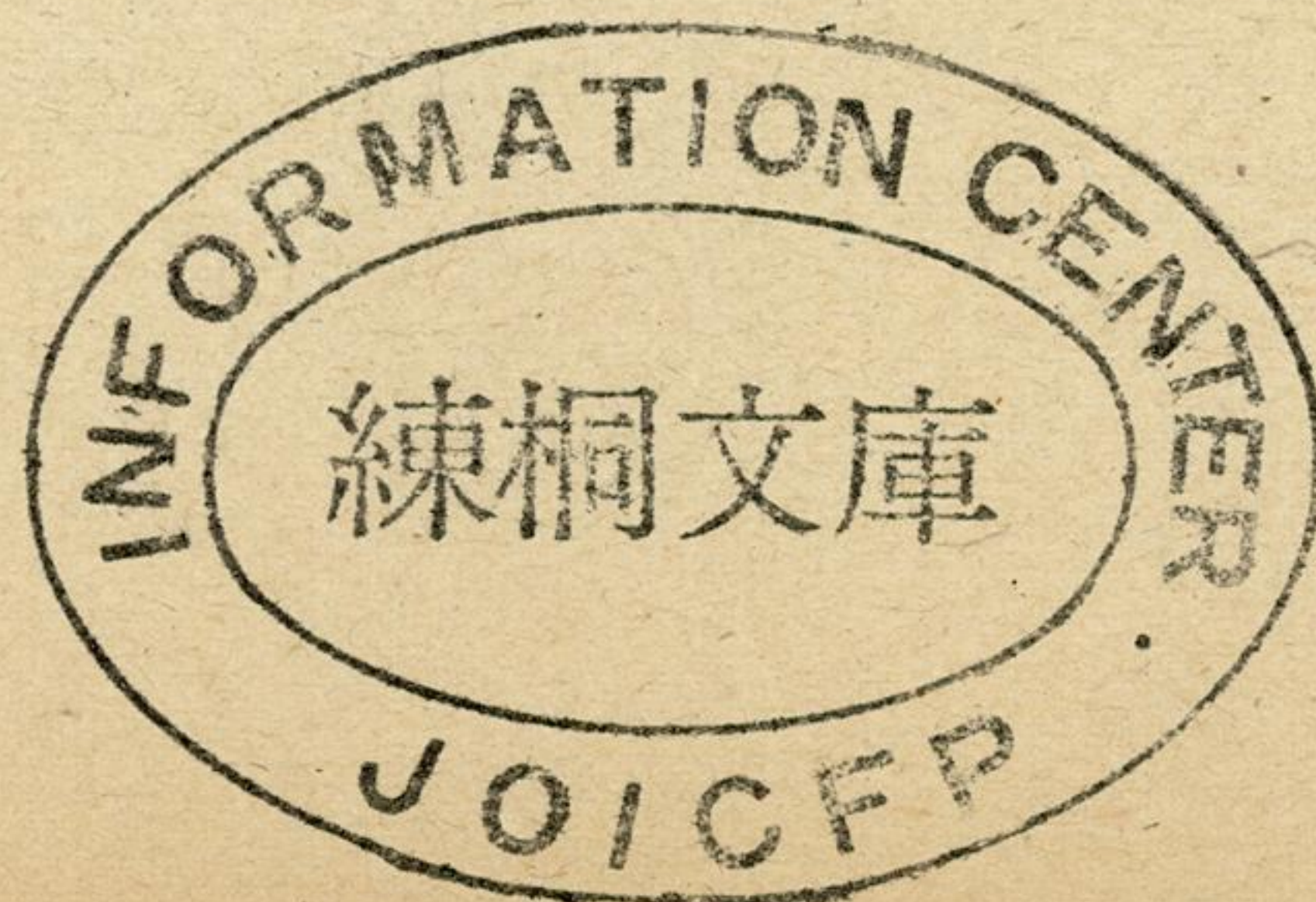


人口問題研究資料 二八

モンベルト著

「戦後の人口政策」に就て

厚生省研究所 人口民族部



本輯は本研究所囑託三國一義の調査研究
にかゝるモンベルト著「戦後の人口政策」
に就て摘録したるものにして不取敢假印
刷に附し以て部内の参考に資するものな
り

厚生省研究所 人口民族部

はしがき

獨乙に於ては既に大戰（一九一四——一八年）以前から出生減退の傾向が續いてゐるたが、加之、大戰に依る人口の喪失は著しいものがあり、従つて獨乙民族の増加は危機に面してゐた。大戰下の獨乙經濟は所謂悪性インフレーションの出現、これに伴ふ國民生活の悪化は顯著なるものがあり、之が人口の量、質に及ぼす影響も亦著しいものがあつた。

斯くて、人口問題は獨乙輿論の中心に上り、國議會で論議せられ、人口學會で討議され、遂に國家及地方團體をして之が積極的對策に乗り出さしむるに至つた。斯の様な客觀的狀勢の下で、*Memorandum* は *Berichte* *emerge politische nach dem Krieg* 1916 を公刊したのである。

モンベルト教授は曩に「*Studien zur Bevölkerungsgeschichte* 1907」に於て所謂「*Wohlstandstheorie*」の唱導者として著名である。

(1) 周知の如く、彼に依れば、「福利と教育の増進に應じて配慮と自制とか人間の意識に起り、この理性的心理作用が出生減退の原因である」

と説かれてゐる。即ち、此処での彼の立場は、十九世紀から二十世紀初頭の個人主義的世界觀に基く理性主義である。この意味に於て彼はマルサス人口理論に於ける本能主義的側面に對して對蹠的な立場に立つものと云はれてゐる。又此処での立場と歩調を一にしてゐる。

(2) 然し、本書に於てはこの理性主義的な彼の立場は捨てられてゐる。

(3) 少くとも、彼は前の立場に於ては各個人の *Wohlfahrt* が出生減退の原因であるとの主張は、此処では單に出生減退の原因の一つであるとし、こゝるに過ぎない。即ち、此処で彼は出生減退の原因として、花柳病、

經濟的條件、人間の社會的向上心を擧げてゐる。

(4) 此処に於ける彼の立場は、オルテンベルクの言ふ所に依れば「人口政策の經濟的補完」である。と云はれてゐる。(5) これは彼の思索の深化、

大戦に依る客觀的事實の変化に影響せられたものであらう。斯くて、彼は出發点を人口と經濟との關係に求め、「人口はその大いさ、増加の種類、構成、その他の性質に依り、經濟に影響を及ぼしてゐる。ある民族

の經濟が如何に形成され、如何に發展せしめられるかの點に就て、人口は經濟に対し、深く原因となる要素として、或ひは條件となる要素として考へられるしと。(6) つまり此処での彼の人口増加に對する見解は單に出生増加に求めず、經濟との關係、つまり生活資料餘裕との關係に求めてゐる。この意味の彼の立場を彼の言に依りて見れば、「個人主義的の觀察で満足せず、人口政策を國民經濟全般の關係に於て把握しし」、「人口政策は經濟問題になるしと」。(7) 即ち、彼は人口と經濟との關係に立脚する立場に立つてゐる。更に彼は此の立場を敷衍して次の如く述べてゐる。

「人口増加は單に、個人の意思に依るものではなく、高度に、全國民、全國土の經濟的可能に依存してゐるし」(8) 又この故に「經濟的發展が宜

き方向に連まない場合は、幾多の人口対策も水泡に歸するしと」。(9) 更

に彼は人口政策の性質を「人口政策そのものは存在せず、人口政策なるものは、實は、人口政策の目的の上に建設せられた經濟政策に外ならぬしと」。(10) 斯くして彼のこの立場から先づ、生活資料餘裕 *Nachwuchs* *spielraum*

が問題になる。

斯くして彼の「戦後の人口政策」は「獨乙に於ける生活資料と民族増加との關係に於て取扱はれてゐる。而して彼は民族増加に直接作用する、出生、死亡、婚姻政策から出發せずして、民族増加に間接的作用をもつ人口と經濟との關係（生活資料余裕）から出發してゐる。

先づ、民族増加の一般的意義を述べ、民族増加は「國民的」
「社會政策的」何れの觀點から見ても好ましいものとし、この民族増加の前提として之に伴ふ生活資料余裕の拡大が必要であるとしてゐる。

次に、民族増加の經濟的諸條件、即ち、生活資料を取扱つてゐる。此處で彼は人口と經濟との有機的な關係を生活資料余裕の概念で把握してゐる。之を更に具體的、歴史的なものたらしむるため、人間の歴史的、文化的所産としての一の高さをもつ生活程度 *Lebensverhaltnis* を採り入れ、斯くて、彼のいふ生活資料余裕は一定の生活程度をもつ具體的な民族と歴史的に與へられた段階に在る經濟との間の關係の規定としての

内容をもつ。

この様な内容をもつ生活資料餘裕を、國內生産で充足出来るか、外國に依存するかに依り、狹義のそれと廣義のそれに區別し、その民族増加との關係、つまり、擴大可能性を説いてゐる。又、その限界が將來、延ばし得るか、得ないかに依り、絶對的と相對的に區別してゐる。更に、個人の生理的生存最低限を想定し、客觀的生活資料餘裕とし、近代文化民族の、それ以上の生活要求、即ち、人間の欲望を主觀的生活資料餘裕とし、これが民族増加との關係を説いてゐる。

最後に、人口現象と直接の人口政策、即ち婚姻、出生率、死亡率及出生超過と民族増加に関する政策を取扱つてゐる。此処では出生減退に就ての彼の前の立場を固執せず、出生減退の原因を花柳病、經濟條件（物價騰貴）と人間の社會的向上心に求めてゐる。

彼の直接の人口政策の敘述は一般に周知の方法を取扱つてゐる。即ち、租税に依る方策、女子の職業の問題、官吏の家計の改善、等を取扱つて

ある。次に彼の戦後の人口政策の内容を概観しよう。

(1) 林惠海著 人口理論 一三五頁以下

Z. S. Balthewicz. Bevölkerungswesen 1919 S. 86

(2) Balthewicz. Bevölkerungswesen. S. 87.

(3) K. Oldenberg. Mombert. Bevölkerungspolitik nach dem Krieg. Schmo-
lein Jahrbuch 1917. S. 515

(4) P. Mombert. Bevölkerungspolitik nach dem Krieg. S. 88

(5) K. Oldenberg. Schmoelers Jahrbuch S. 519

(6) P. Mombert. Bevölkerungspolitik. S. 1

(7) P. Mombert. Bevölkerungspolitik. S. 3. S. 6.

(8) P. Mombert. Bevölkerungspolitik S. 49.

(9) P. Mombert. Bevölkerungspolitik S. 53.

(10) P. Mombert. Bevölkerungspolitik S. 53.

第一 獨乙に於ける民族増加の一般的意義

既に獨乙に於ては、大戦前から出産力の減退、民族増加率の減少は獨乙の國民的、經濟的將來に對する危機を豫想せしめられてゐた。今や、大戦の經驗とそれによる著しい人命の喪失の結果、民族増加の問題は再び國家の中心点となり、各方面よりその對策が講せられてゐる。この對策には贊意を表するが、民族増加は一定の經濟的條件をさへ満足せしめられたならば、その結果として民族の増強をもたらす事は明白である。

斯る民族の増加は純一國民的の観点から見れば、最も望ましいものである事は疑ひない。獨乙民族の政治的、國民的將來は民族の數に依存してゐるからである。

又之を「純一經濟的」に見れば、人口はその大いさ、増加の種類、構成、その他の性質に依つて經濟に影響を及ぼすものである。ある民族の經濟が如何に形成、發展せしめられるか、又如何なる範圍、種類の貨物が供給せられるかに關し、人口は經濟に對し、深く原因となる要素とし

て或いは條件となる要素として考へられる。蓋し、民族の勞働及行為能力は人口とその性質に依存し、又この能力は民族が自由になしうる最も生産的な力の源泉であり、自然の所與、土地の生産力を、どの程度まで人間の目的に役立たしむることが可能であるかは、實にこの能力に依存してゐるからである。

次に、民族増加の「社會政策的」面、即ち、本質的には人口の生活程度に及ぼす影響の面に関しては、周知の如く、餘り強大な民族増加は危険であることが警告されてゐた。而して最近の出生減退をこの社會政策的面から、喜ぶべき現象となした。尚、マルサスに依る人口問題の完結的把握は全く、分配問題の上に建設されて居り、従つて、社會政策的理想の上に建設されてゐる。この説に依れば、社會問題の原因は強大な民族増加の中に在ると云はれる。

この点に疑ひもなく問題が伏在してゐる。一般に、純粹に、個人的（個々の家族の）立場から見れば、子女数の制限は家族の社會的地位及生

活程度へ影響を及ぼすことは確かである。最近の出生、減退の主たる動機
の、一は事実この影響に依るものである。

然し、斯かる個人的觀察で満足せず、この問題を國民經濟全体の關係
に於て把握せねばならぬ。即ち、國民經濟全体の生産分野の中に増加人
口を收容することが出来しかも財貨生産が收穫遞増の法則に従つて行は
れる場合には、労働効率を有効ならしむるならば、國民所得は民族増加
より一層強く高まり、従つて、各個人に歸属する平均的純財貨生産額は
上昇し、その上昇程度に應じて生活程度は高まり、社會的に好ま影響を
生ずる。

ある國で、人口一人當りの國內生産物が増加すれば「生活資料餘裕」
或は、「人口收容力」が上昇したと云ふ。これから、ある國の財貨生産高
の大小に對する國內の民族數の關係（結局、間接又は直接、全人口の
生活程度の高さを條件とするが）が理解される。

要するに、社會政策的觀点から見れば、生活資料餘裕が少くとも同時

に比例して上昇するならば、民族増加は懸念すべきものではない。と云ひ得る。

民族増加に於ける経済的と社会政策的意義は互に結び付いて居り、経済的に好都合で、社会政策的に悪い結果をもつことは原則としてあり得ない。

最後に、民族増加の、民族の自然的性質に及ぼす影響が問題になる。所謂「質的」人口問題である。生活資料の大いさで測つた人口過剰は民族の質に有害な影響を及ぼす可能性がある。此處に於ては先づ、人口の生活程度が問題となるから、上述の社会政策的要素についての立言が妥當する。一般的に云へば、人口増加は人口内部の全淘汰過程 *Quasi-selection process* に有利に作用すると考へられる。

要之、人口増加を出来る限り促進せんとする努力に對しては、如何なる方面から見てもこれを躊躇しななければならぬ様な根本的な理由はない。之に對する唯一の限界は、生活資料餘裕の大いさであり、その擴大

は少くとも人口の増加と同一程度になされねばならぬ。然らざればマルサスの所謂人口問題が生ずる。故に、民族増加の限界が示されねばならぬ。民族の將來にとつて、経済的發展の危機に眼を閉じ、單に人口増加に對する多少の有効な方策を提示するのみでは無意味である。又重要な事は民族増加の経済的條件即ち生活資料餘裕の擴大を組織的且意識的に実施することである。

斯くて、人口政策は經濟問題となり、それは今日在るより、より深い基本的な取扱が要請される。よき意思と祖國愛のみでは人口政策は遂行され得ない。それには經濟と人口の間の困難な關係の洞察を必要とする。上述の過程から二つの問題が出てくる。(1) 民族増加の経済的條件即ち生活資料餘裕 (2) 民族増加の要素とその影響の可能性。

第二、民族増加の経済的諸條件

一、生活資料餘裕の概念

ある國の生活資料餘裕或ひは人口收容力とは廣義の國民的財貨生産額に對する國內人口数の關係である。ある國の人口数なる語は明確な意義をもつも、國民的財貨生産額なる語は生活資料餘裕との關係に於て各様の意義があり、その果す役割に從つて各種の生活資料餘裕を區別しうる。先づ、ある國民に、一定の生活程度に於て、凡ての生活資料を保證するため外國と交易せず、國內財貨生産が充分であるか否か、から出發しうる。この際、凡ての生活資料を直接自國內で得られる状態にある場合之を狹義の生活資料餘裕と云ふ。これは戰爭中獨乙國民經濟に課せられたもので、その經濟問題は本質的には、この狹義の生活資料餘裕が獨乙人口の維持に十分であるか否か、又、それは其の他の戰爭の課した任務の遂行に充分であるか否かといふことにある。

廣義の生活資料餘裕はこの反對で、凡て外國から供給される可能性が

あり、この意味である國の生活資料餘裕は十分で、即ち、當該國の人口を扶養するために國內で生産されないものを外國から輸入しても國民の財を失ふことなくして生活資料が得られる時、之を廣義の生活資料餘裕と云ふ。大戰前の獨乙經濟はこの立場にあつた。獨乙では狹義の生活資料餘裕を超えて人口は増加したが廣義の生活資料餘裕は十分であつた。反つて、廣義の生活資料餘裕が人口増加よりも遙かに急速に擴大し、生活程度は上昇する可能性があつた。

狹廣生活資料餘裕の區別は生活資料の獲得から出發した。即ち、人口扶養のために凡そその財を國內で生産しうるか外國から輸入せねばならぬか、から出發した。更に、生活資料餘裕をその永續性の観点から、擴大、縮少の可能性を見得る。又、これを變更する可能性から觀察し得る。狹廣生活資料餘裕がその擴大の限界が絶對的に達してゐることがある。即ち拡大の可能性がない場合がある。この場合絶對的生活資料餘裕と云ふ。又、ある國の人口が狹廣生活資料餘裕を超えて増加するも、その際その

絶對的限界が問題にならず、該國の自然の補助源 (*Natürlichen Hilfsquelle* -
と) と該國の能力をよりよく利用して、該國の生活資料餘裕を擴大し得
る場合がある。この場合を相對的¹⁴生活資料餘裕と云ふ。人口増加にとつ
て、絶對的であるか、相對的であるかは切實な意義をもつてゐる。絶對
的の場合には、生活程度が悪化しないとすれば、生活資料餘裕の確保は抑
制される。相對的である場合は、技術的、經濟的進歩に依り、生活資料
餘裕の拡大に対する障害が除去せられるならば、生活資料餘裕は抑制さ
れず経続しうる。

今述べてた生活資料餘裕は人口に対し必要な生計を維持することであ
り、これには一定の生活程度が前提されてゐる。

生活程度について先づ、純粹に生理的¹⁵必要、つまり、純生存最低限が
考へられる。然し、凡ての文化民族に於ける生活程度にはこの個人的生
存最低限が有る。個人的生存最低限は原始民族にのみ妥當するもの故、
ある民族数に対する生活資料餘裕が小さ過ぎるか、否かを決定する契機

は個人的な生存最低限に求められる。

與へられた生活程度と一定の生活資料餘裕を以て一定の人口を扶養し得る。生活程度が下降すれば——その際尚生活程度は個人的生存最低限以上のこともあるが——生活資料餘裕は上昇し、人口は増加し得る。この事実から、生活程度の上下への変更は生活資料餘裕の大きさに對し深い意義をもつ、と云ふことが出てくる。このことは殊に文化民族について云ひ得る。この結論は獨乙人口政策の具体的問題に應用されうるものである。

これから、人口の生活程度が個人的生存最低限を超えてゐる処では、その下降に依り、生活資料餘裕は増大され得る。又個人的生存最低限で測られた生活程度が高ければ高い程生活資料餘裕の増大度は高くなる。大戦中の獨乙に於てその例を見らる。

生活程度の下降は生活資料餘裕を増大する。又その逆も考へうる。獨乙に於てはこれは重要な意味をもつ。ある民族の生活程度と生活要求が

上昇すれば、主観的には生活資料余裕の下降として作用し、特に、下降として感せられる。狹廣生活資料余裕の増大は、生活程度が同一の場合には、それに相應する人口増加を可能ならしむる。

生活資料の量が変化せざる事に依り、狹廣義の生活資料余裕が同一に止るならば、生活程度を一層上昇せしむることに依り、生活資料余裕は下降し得る。與へられた生活資料余裕と與へられた人口の下で、人間のよりよい生活程度への熱望が満足せしめられない時、生活資料余裕は「主観的に」人間の感情及意思を変化させる。生活資料余裕は客観的には同一でも、主観的に、つまり、人間の意思と欲望で測られたもの、は変化し得る。この考へ方に依り生活資料余裕を主観的と客観的に區別し得る。客観的意義の生活資料余裕は人間の生理的需要に對する現存生活資料の關係であり、主観的意義の生活資料余裕は、一定であるが而も変化しうる生活程度に基く人間の欲望に對する現存資料の關係である。

二、三種の生活資料餘裕の擴大可能性、
狭義及廣義の生活資料餘裕の擴大可能性、
狭義の生活資料餘裕の擴大可能性、
此處では獨乙の國土が直接に支へ

養ふべき人口数が問題になる。獨乙の現在及將來の政治的立場に於ては、
生活資料餘裕の量的充實が問題になるのみならず、その確實性の程度即ちその制限せられざる永續性も問題になる。大戰の經驗はこの事實を裏書してゐる。従つて、先づ、次の三点が注意されねばならぬ。

(1) 獨乙に於ける大戰前の生活程度に於ては獨乙の國土が直接供給する(狭義の)生活資料餘裕は約七千万の人口を養ふに全く不十分であつた。同一の生活程度がなされるならば將來も同様不十分であらう。國內の生産では不十分であり、一部は氣候其他の理由から生産されなから外國からの輸入に俟たねばならぬ。

(2) ある國が國內で最廣義の生活資料の國內生産部分が大きい程、需要充足のために外國に負ふ程度はそれだけ小さくなる。又その國民が現在及將來負ふ安全性の程度はそれだけ大きくなる。狭義の生活資料餘

裕は大きい程、その國民には好都合である。これから、生活資料餘裕が量的に大きくとその存續が絶えず脅かされてゐるより、量的には小さくも、存続の確實なものの方がよいことになる。

(3) 獨乙國民が増加すればする程、廣義の生活資料餘裕は全体の生活資料餘裕の羸弱性部分を増大せしむる傾向が強くなる。

斯くして、人口政策の最も重要な任務は狭義の生活資料餘裕が全体の生活資料餘裕の出来る限り大きな部分を占むる様に達成することである。又廣義の生活資料餘裕に依存する限り、これが安定と永続を維持することも人口政策の重要な任務である。

狭義の生活資料餘裕の建設、擴大の方法、此処で問題になるのは技術的なものと経済的な点である。技術的には今迄輸入に仰いだものを如何にして国内で獲得し得られるかの問題であり、経済的には生産費の問題である。

第一に、技術的な問題である。農業即ち、食料の配慮に関し、形式的

可能性として、第一に大戦に依る人口稀薄な植民地領有の可能性を計算に入れねばならぬ。(之は事實は正に逆であつた)。又戦中既に着手せられたが、沼地、荒地の意識的な開拓に依り外部的に農産額増加の可能性を作る。又實質的可能性としては、耕作技術の進歩改善、之は資本投下の如何、程度に依存してゐる。又、國家又は自治体に依る國內移民或ひは小作制度の創設が必要である。之等の方法は狭義の生活資料餘裕擴大の關係に於て必要な変更を、最もよく且合理的に遂行されねばならぬ。

次に、獨乙農業は何を作るかの重要な問題が生ずる。之に關する凡ての活動は外國依存を最小にする方向である。獨乙は今日迄、家畜、棉花、脂肪等多くのものを輸入した。然し今迄の耕作方法を本質的に制限せずとも、之等中のあるものを國內で作ることは可能である。之は凡ての土地を高度に利用し盡くすことに依り可能であるのみならず、一般に、土地所有者に企業土地の凡てに「國の命令に依りし」一定の作物を作る義務を課する方法に依つて可能である。この根本思想はある限界内で、街地、

庭園等にも適用しうる。又この行為義務は所有者の利益の観点から^{二。}な
く、公負担として祖國の利益の観点から出發するものである。一例を羊
毛に採れば、獨乙は從來羊毛を多量に輸入してゐた。之は羊飼が個人企
業として利潤が薄いからである。國の命令に依り各農業者が羊を損失の
ない程度に飼へば、各人は損失なくして、羊毛の輸入は減少し、獨乙國
民經濟はそれだけ外國依存から独立する。獨乙農業に於て之の種のもの
は羊のみでない事を考へると、之が狭義の生活資料余裕の擴大に對する
役割は大きい。

第二に、經濟的問題——收穫遞減の法則——がある。農企業が收穫遞
減の法則に支配されると、生産物價格が同一であれば、農業の正當な私
經濟利益はなくなり従つて中止される。獨乙全体の穀物需要量を國內で
生産することは技術的には可能であるが、價格が一定では農業は經濟的
に不可能であり、只之に相應する程度迄價格が上昇して始めて可能であ
る。

根本的には、狭義の生活資料餘裕はこの相應價格の上昇の關係に於て擴大されうると云へる。

更に、工業原料の問題がある。此處で技術の進歩は大きな功績のある事を戦争で經驗した。又獨乙國民經濟の安全性に大なる貢獻があつた。又同時に、經濟的な面、費用の問題がある。上述の方法で外國からの獨立を擴大し國內生活資料餘裕の意識的増大は多方面に可能である。一九一三年八十億マークに上る輸入の大部分を代置しうる。然し、一部は土地、氣候等の理由から需要量だけ生産され得ない。

而も尚國內生活資料餘裕を擴大せねばならぬ。この時は上述とは別な方法を取らねばならぬ。貯藏經濟の問題が生ずる。之は不可欠の原料、食料を、量、質に於て國內で生産されざるものを補充することである。種々な方法があり得るが、最も簡單且合目的な方法は、如何なる原料を如何なる量貯藏せば經濟生活の完全性が增加するや専門家の確定を期することである。斯くして、靴屋は皮革を貯藏する等、各企業は最低限

を永続的に保有する。

ある意味でこの方法は狭義の生活資料余裕を国内生産量を超えて上昇せしむる。この貯蔵は資本に依る。斯くて資本創造は生活資料余裕の問題に大きな役割を演ずる。この意味で強力な資本形成は狭義の生活資料余裕を増強せしむ。

要之、狭義の生活資料余裕を各方面で増大しうる。即ち外國からの経済的独立を高むる事は正に可能である。この点で、人口政策的努力が強調されねばならぬ。

斯くて狭義の生活資料余裕は擴大せねばならぬが、同時に廣義の生活資料余裕の擴大安定から眼を離してはならぬ。蓋し、廣義のそれの大きさと安定性は独乙にとつて常に生活問題であり、國民の發展可能性がそれに依存してゐるからである。

廣義の生活資料余裕の擴大可能性　これは主として、世界市場に於ける結合状態と對外的貿易政策を人口政策の観点から見た問題である。先

つ敘述の出發点を次の表に求めよ。

獨逸貿易額

單位 百万丸

年平均	輸入				輸出							
	原料	製品	品	食料	原料	製品	品	食料				
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%				
1881	1447.3	46.1	634.8	20.4	1005.7	32.2	756.8	23.9	1730.3	54.7	624.5	19.7
1886	1501.7	41.8	906.0	25.6	1068.6	29.6	630.6	19.4	2062.5	63.5	468.8	14.4
1891	1721.5	40.8	884.4	20.6	1432.2	33.6	677.3	20.9	2013.2	62.0	412.5	12.7
1896	2328.6	43.7	1053.5	19.7	1681.4	31.6	914.4	22.0	2539.3	61.3	493.4	12.0
1901	2899.0	45.0	1184.0	18.5	2013.9	31.0	1226.1	23.9	3305.7	64.5	484.0	9.5
1906	4647.3	55.4	1315.1	15.7	2414.4	25.9	1668.9	24.8	4425.1	65.8	640.0	9.5
1911	5809.1	55.8	1507.9	14.5	3080.9	29.7	2359.0	25.9	5754.0	64.8	880.0	9.7

一八八一年—一八五一年と一九一一年—一三年の間に全輸出入額は六二億

二四
マークから百九十三億九千百万マークに、輸入超過は、一八八六年一
九〇年から一九一一年一三年迄に三億一千三百万マークから十四億五
百万マークに上った。この数字を生活資料餘裕の点から見ると、主とし
て、原料と食料品を輸入しその代償に製品を交付してゐる事が判る。
之に依り一般的に論ずれば、狭義の生活資料餘裕が上昇するも尚、廣
義の生活資料餘裕の部分は大きく従つて外國依存は大きい。独乙では將
來とも輸入の大きな部分を消滅せしむることは不可能で、貯藏經濟も一
時的なものに過ぎない。この外國依存は人口が増加すればする程深刻な
る傾向がある。

然し、國民的、政治的觀點から可能な限り人口増加に努力せねばならぬ。
この人口が増加すればする程、原料と食料の外國依存の程度を高め、經
済的對外依存性を強める。この外國依存性を縮小するため狭義の生活資
料餘裕を擴大するに至る。然しこの外國依存性を無くする事は不可能で
ある。狭義の生活資料餘裕が擴大すれば又人口は増加するから。此の点

に独乙の危機があり、人口政策の任務がある。即ち、狭義の生活資料餘裕を可能な限り拡大し、同時に、廣義のそれを十分に、恒常的に維持することである。

上述の事柄は、独乙と政治的に独立してゐる外国との貿易關係に就てであるが、又、この間に「中間段階」のものが在る。即ち、必要な原料、食料を政治的經濟的に從屬してゐる地域例へば、植民地から得ることが出来る。又、政治的に独立せるも經濟的に開拓された地域例へば、小アジア等へ勞力と資本を輸出し、廣義の生活資料餘裕の恒常性、安全性を高めることも可能であらう。然し此処での安全性に關しては、人口政策の見地から、平時と戦時では截然と區別せねばならぬ。

戦争時に於てはこの屬領の恒常性を維持するためには武力政策的に可能であることが必要である。(大戰の事實は然らず)。このために、陸續き、例へば小アジアの如きは、交通が遮断され難いから人口政策上の意義が大であり、生活資料餘裕(廣義)の確實性がある。

平和時に於ては斯る交通遮断はなく、事情は戦時と異なる。此処では同
題は経済的即ち、経済的優秀性にある。

先づ、人口と全体の生活資料余裕及世界市場に於ける競争との関係を
見るに、人口増加は労働力の増加をもたらし、之は生活資料余裕の拡大
に利用されねばならぬ。即ち、労働力で輸入原料に加工し新価値を附加
し、斯くて企業利潤と労賃が得られる。これ、原料、食料と製品との交
換の人口政策的意味である。平和時には需要するだけの食料を外国から
輸入出来るので、人口過剰（増加の結果）が起る。而して、昔時の如く
食料の缺乏でなく賃銀を受取る労働機會の缺乏が生ずる。この労働機會
を與へるには、原料、製品の販路、國民経済的資本が必要である。
人口増加は又世界市場からの原料需要を増大する。又原料輸入の増加
は人口増加、生活程度の上昇より一層増加する傾向がある。即ち、廣義
の生活資料余裕は人口増加より急速に高まる。斯くして、労働機會と輸
出品の販路及新資本形成の必要が生ずる。

年次	人口増加	原料増入	輸加%
1881-90	8.9%	3.5	%
1891-00	13.1%	29.4	%
1901-10	14.1%	60.2	%

製品と労働機会及生活資料余裕の関係は次の如く考へられる。

原料の輸入額が同一にても、輸出品に製品が多ければ多い程、又その輸出製品の價値を構成する要素が原料の價値よりも労賃によつて占められてゐる部分が多ければ多い程、より多くの労働機会が提供せられてゐることになり、従つて一層多く生活資料餘裕の擴大に貢献する譯である。

價値を構成する要素が労賃より原料に依つて多く占められてゐる時は労働機会は、減少する。従つて生活資料餘裕も縮小される。此処に人口政策上の問題があり、この点から見ても、從來の独乙の輸出發展はよくなかつた。即ち、年平均の製品対、全輸出の%を見れば、次の通りで、下降の状態を示してゐる。

年次	対% 輸出 品%
1906 / 07	67.6
1908 / 09	64.7
1910 / 11	64.2
1912 / 13	64.0

口政策上の重要問題となる。

この新資本形成のためには、財産の純生産額の増加及節約強化即ち、相対的消費の減少の方法が採られねばならぬ。

要之、狭義の生活資料餘裕は擴大に限界があるので、貯藏政策が採られる。然し尚、廣義の生活資料餘裕は缺くことが出来ない。之は全体的生活資料餘裕の中で小なればなる程危険は小さく、確實で永久的である。このために貿易政策と費用の問題が生ずる。即ち、費用が低

次に、労働機會及狹廣生活資料餘裕の大小に對しては輸出品の上述の構成に依るのみならず、資本形成が本質的な作用をもつ。労働機會を作るためには原料の輸入、貯藏が必要であり、之が為には資本を必要とする。又人口増加と共に之に應ずる工場、機械、住宅等を必要とし、之が為には資本形成を必要とする。これから新資本形成が人

廉なればなる程世界市場での競争に有利であり、原料、食料の騰貴に脅かされない。斯くして又新資本形成の必要が生ずる。それは生産増加の不可欠の条件であるのみならず、本質的に技術的經濟進歩がそれに依存してゐる。

斯くして、生活資料餘裕の問題は一民族にとつて、その現在及將來を維持することを意味する。民族の生活に於て生活資料餘裕と生存は正に同一義である。

二、絶對的及相對的意義の生活資料餘裕の大小

前に、一國の生活資料餘裕がその擴大の可能性がありや否やに依り、相對と絶對を區別した。一般的に云へば、独乙の如き、技術的基礎、勤勉、組織的能力を具有する民族にとつては、絶對的意味の——擴大可能性が絶對にない——生活資料餘裕は只理論的な意味より持ち得ない。此處では將來に對する生活資料餘裕の限界は相對的であるのみである。而

して將來問題となるものは絶対、相對の對立ではなく、相對性の程^{三〇}度及び以前の限界を突破する均合である。時には、十九世紀に現れた如く絶対的限界に近づくこともある。この現象は永続的ではないにして、この際少くも増加人口を扶養せねばならぬが之は經濟的に見て困難である。

更に問題を困難ならしむるものは、民族増加と生活資料餘裕の關係が、増加率の高さになく絶対的増加数に在る、ことである。即ち、増加率は停止しても民族の絶対的増加は毎年生じ、これは生活資料餘裕の拡大を要求する。かくて、民族増加を前提して、生活資料餘裕を拡大せねばならぬ。然し經濟的に收穫遞減の法則が働く危険性があるので、その拡大は困難である、而も拡大に努力せねばならぬ。此処で人口政策は困難な問題の前に立つ。この危機を克服するには最大の努力と國家經濟的觀點よりなすことが必要である。

三 客觀的及主觀的意義に於ける生活資料餘裕

此處では人口政策の観点から生活資料餘裕と生活程度の間の關係を見る。

生活程度の上昇は、所得からより大きい需要支出をなさしむるので、生活資料餘裕の縮少を意味する。

客觀的生活資料餘裕はその大きさが個人的生存最低限で測られるものであり、主觀的生活資料餘裕は歴史的に與へられた需要範圍が尺度になるものである。生活程度の上昇は一定人口扶養の可能性から見て、生活資料餘裕に縮少作用をなす事は明らかである。

主觀的意義の生活資料餘裕が人口政策上最も重要性があり、以下之について略説する。

主觀的生活資料餘裕の大きさは、一定の高さの生活程度をもつ人間の意思と努力が問題であるのみならず、人間の將來の希望目標が問題となる。以前の生活程度の高さは單に、人口と生活資料餘裕の純粹に量的關

係であつたが、今日の生活程度の高さは人口とその欲望に依存してゐる。
今日の人間は以前よりも強い社會的野心と發展力をもつ、今日の生活
程度の高さはこれに關係をもつてゐる。之を個人から見れば、一定の收
入で生活すべき家族が少数なる程よいことになる。即ち、今日の少数家
族は社會的野心達成の手段として役立つてゐる。これが人口の各層に種
々なる形をとつて現はれてゐる。例へば、よりよき栄養、住居、贅澤品
等。この傾向が進むと、生活資料餘裕の上昇は需要の上昇に依り割引さ
れ、人口増加は減退し、以前の如く客觀的ではなく主觀的生活資料餘裕が、
人口増加の可能に對する、標準となる。

この故に、將來人口増加をなすためには、この主觀的生活資料餘裕の
發展が人口の發展可能性より先に進まない様に配慮することが必要であ
る。

この際注意すべきは人口の質である。社會的野心、人間の上昇する生
活要求はそれ自身棄つ可きものでなく、個人のこの努力の中に、凡ての

經濟的進歩の動機があり、従つて、生活資料余裕の拡大に大きな作用をなしてゐる。

個人的野望の中には全体の利益にならぬものがある。所謂贅澤は之に屬し、民族増加の可能性を減少する。之に對する観点は消費と資本形成の關係から出發せねばならぬ。この観点から、人口政策上、個人の虚栄や享樂に干渉せねばならぬ。之に對する手段は多様であるが、課税に依る制限は戦後の經濟回復に重要なものである。次に、人口の各層に於ける考へ方の変化が必要である。之には社會的上層階級が先づ實踐し、音頭をとつて漸次一般に普及滲透せしむる。要するに、國民としての義務觀念に訴へる。

人間の主觀的野望は生活資料余裕を超えて進み、之と対立するに至る。人間の生活要求が限界に達すると獨身、小家族の手段に出る。二の主觀的要素が民族増加に影響する。斯くして次に、民族増加を直接引起す可能性に関する人口政策が問題になる。

第三 民族増加の要素とその影響の可能性

一般的に人口増加は主に出生超過に依り、尚移住、移民の影響に依るとし、経済的活動、國土防衛から見ても、年齢別構成は重要であると説く。更に、人口交替の經濟 *die Ökonomie der Bevölkerungswechsel* を説く。之には節約型即ち、民族に最少の犠牲で済む民族増加が最もよいと。つまり、同じ自然増加を前提とすれば、出生死亡の最少数から生ずる出生超過は國民にとって最も好都合である。又最少出生超過と最少移出で國土から得られる民族増加が最も利益である。民族増加の不可欠の條件は生活資料余裕の上昇であるから、資本、勞力、人間生活の不要支出なくして民族増加を遂げることば人口政策の目的である。

斯くて、遠大な人口政策はこの條件の上になされねばならぬ。蓋し、一定の條件の下に出生増加は死亡率を高め、又出生超過の増加は移出を高める作用をなす。経済的には出生と出生超過の増加は限界があり、それは死亡と移出の比例的な増加に依り出生が清算されることである。

一 婚姻

婚姻率と婚姻年令は出生数に本質的な作用をもつ。獨乙最近の婚姻率は停止状態にあつた。婚姻率は人口の經濟的社會的狀態と最も密接な關係がある。従つて、生活資料余裕の拡大改善は婚姻率に對しよき作用を及ぼす。要之、婚姻率及婚姻年令は高度に經濟政策の如何に依存してゐる。

又婚姻年令は獨乙に於ては最近は總体的には上つてゐる。この事情から、人口政策として婚姻率の増加及婚姻年令の引下げが重要な問題となる。之に對する人口政策上の方策は唯條件附の作用をもつのみであり、又之に人間の思慮や意思が作用してゐる。之を一定の方向に向けることが必要である。

この思慮及意思は第一に男子に在り、それは經濟的面から生ずるものである。即ち、結婚適令男子の収入で、家を維持するに足るや否や等の考慮が生ずる。此処で主觀的意義の生活資料余裕が個人の決意に當り本

的な役割を果してゐる。

又これは、農村と都會、各種の階級に依り妥當の仕方を異にしてゐる。調査の結果に依れば、婚姻年令は官吏の階級が特に高い。

男子の収入増加に関しては直接の統制は官吏及國家地方團體の使用人のみで私企業には及ばない。私企業等の使用人には社會保險、独身税の方法がある。

元來、家族の多い者、子供の多い者は子供の無い者、独身者に比較して、消費物資は多い故、流通税を支拂ふことは多くなる。故に多子家族と小數家族或いは独身者との間の經濟的負担を均等にするため、後者により多く課税すべきであり、特に独身には独身税を課すべきである。これは強力且永続的に実行されねばならぬ。

又その他の方法として、既婚者及一家の家父に優先權を與へることと必要である。

要之、戦後は、結婚希望の男子には結婚出来る經濟的狀態に置くこと

が一層必要である。

次に、女子に關しては既に大戦前より未婚者のパーセンテージは大であつた。戦後は當然より一層これが増加することは明瞭である。

之に對する一般的對策は、結婚後副業をもたせる様になすことであらう。例へば、女教師の未婚者は著しく多数であるが、結婚後は授業時間を減少して勤めうる様な措置を講ずることである。この結果女子はより早く結婚出来る可能性が生ずるからである。

女子の職業は一面經濟的に結婚を可能にするが、他面、男子の職業領域を侵害する。特に商業的職業に於ては然りである。此処で、女子について、その固有の最高の任務は結婚であることを忘れてはならぬ。この事から、男子と女子が就職で競争する場合には男子に優先權を認む可である。

彼は先づ、當時の獨乙の出生率の状態を左の様に述べてゐる。獨乙に於ては既に大戰前より出生減退の永續性があつたが、今や戦争に依り結婚能力及繁殖能力をもつ男子が著しく喪失され、出生減退は更に永く且深く續く状態にある。即ち、婚姻数は減少し、出生率に影響し、ひいては人口増加に影響すると。

人口政策はこの出生減退の傾向に反對作用即ち出生増加を與へる方を樹つる必要がある。而して、出生減退の原因は (1) 子供を得る能力の

減少 *Die Verminderung der Fähigkeit, Kinder zu bekommen* と (2) 子供を得る意思の減少 *Die Verminderung des Willens, Kinder zu bekommen* の兩者にあるとしてゐる。

繁殖能力の減少に付て見るに、その重要原因は花柳病にあり、従つて先づ、之が豫防策が講ぜられねばならぬ。又繁殖能力の増加の方策としては、婚姻率の増加、婚姻年齢の引下げが必要である。

次に、この繁殖能力減退の他の原因は人間の精神的、進化的發展及活

動の中にある。これは人口政策上は對策が困難である。

第二の繁殖意思の減少は、小數家族を希望する所から生ずるとしてゐる。

次に、凡ての年令階級に於ける死亡率の減少が出生減退の原因をなすと。これは人口及人口増加、生活資料餘裕の關係から出てくる。即ち、出生は絶対數に於て増加し、死亡が減少すれば、人間の生活條件、生活可能性が困窮し、「主觀的生活資料餘裕」の時代に於ては、家族の小數ならんことを求むるに至る。

出生減退なる事實は、人間の向上せんとする社會的野心及努力に依據してゐると。而して、又この原因は勿論經濟面に在る。此処で亦生活資料餘裕が問題になる。

子女數の多數はより多い負担（經濟的）を意味し、これは子女の小數を求むる原因をなす。斯くて、人口政策上多數子女を有する者の經濟的負担を一般に轉嫁することが必要である。この方策として強制保險の制

度が考へられる。又、子女の養育費の調達方法の合理化に依り、多子家族の経済的負担の軽減がなされうる。又、獨身者、無子家族の収入の減縮、従つて消費の減少に依り、多子家族の収入従つて消費を増加せしむる方策も考へられる。この際、生活資材餘裕に悪影響を及ぼさざる方法が採られねばならぬ。

更に、近年の出生、減退の原因になつてゐる経済的要素の背後に「社會的諸力」 *gesellschaftliche mächtige* がある。これは所謂「階級適合」

Standes gemäß 及「代表」 *Repräsentation* の語で表現される如

く、自己の階級に相應する生活を維持せんがため、主觀的生活資料餘裕の高度化が行はれ、これが、習慣、流行になり、ひいては下層階級に模倣される。これが出生減退に影響する。この傾向の發展は民族増加に對する一つの危機である。

要之、人口政策の任務は人口増加の促進とこれに相應する生活資料餘裕を創造、強化することである。此処で亦資本形成が必要である。これ

が人口増加に伴はなければ、出生超過はその生活程度の低下か、国外移出を結果する。蓋し、資本は国内生産を擴大し、国内労働機会を提供するからである。

三、死亡率

出生率如何は主として人間の意思が作用し、死亡率は主として社會的生理的事実がその原因である。

近年の人口増加は死亡の減少に負ふこと大である。出生の減退にも拘らず、死亡減少に依り、出生超過は増大してゐる。これは人口政策上價値ある發展であり、所謂人口交替の經濟は國民の資本形成及労働能率に著しい影響を及ぼしてゐる。蓋し、死亡率の減退は直接國民支出の節約であり、又同時に國民の生産力は増強されるからである。

今十五戈の者に付てその平均生存期間を觀察すれば、以前に比較して今日は、平均四——五戈高くなつてゐる。之を經濟的に見れば、全体と

しての労働力及経験がそれだけ多くなつてゐることを意味する。
人口政策の任務は單に出生率の増大にあるのみでなく、出生者の保護
及生命の維持に依り、その数の拡大を計ることにある。生活資料餘裕の
大いさ及發展にとつては、人口増加が出生率の増大に基くよりも死亡率
の減少に基く方がより價値ある事は注意す可きである。

四、出生超過と民族増加の問題

以前には民族の増加に於て、移民が大きな役割を果してゐた。一八七
一年——一九一〇年の間に独乙に於ては全体で三百四十五万七千人を移
出した。同期間の出生超過は三千六十七万四千人であり、即ち、出生超
過の十一％は移出に依つて独乙から失はれてゐる。この事實から、人口
政策は移民の影響に付ては重要な問題をもち、又第一に、生活資料餘裕
の大さの影響が問題になる。明らかに、移出先の經濟關係が移出数に影
響するが、尚重要なのは移出先自身との關係である。出生超過を自國內

に收容し得なければ、將來、一般に、その國民經濟的價値はない。出生超過を國內に收容することは、生活資料餘裕が出生超過に相應する程度に擴大され得る時に始めて可能である。

次に、独乙に於ては最近、人口増加の促進に努力してゐるのは所謂スラブ民族に對する独乙の危機から出發してゐる。スラブ民族の人口増加は強大で將來独乙を凌ぐ恐れがある。スラブ民族の増加は独乙の三倍に當つてゐる。独乙で脅威されてゐる斯る民族増加の不均衡は人口政策に依つては現在解決し得ない。これは外交政策、他國との聯盟に依り解決がなされろる。

人口政策上は、独乙民族増加の判定標準を唯スラブ民族に採ることば警戒せねばならぬ。此処で吾々の採る可き唯一の標準が在る。それは独乙國民經濟の生活資料餘裕の大小、即ち、独乙の經濟的行動能力 *die*

Wirtschaftliche Leistungsfähigkeit である。斯くて、吾々はこの能力を確立強化する凡ての努力をなし、將來の民族發展を可能ならしむ

る唯一の基礎を創るであらうと。

